

目 標 年 度
令和12年度

大分県花き振興計画



令和8年3月

大分県農林水産部

目次

第1 計画の策定について	1
1 計画の趣旨	1
2 計画の性格と位置づけ	1
3 期間	1
第2 大分県の花きを巡る現状	
1 生産	1
2 流通・販売	3
3 輸出	3
4 文化・需要	3
第3 花き振興の基本方針	
1 振興方針	
(1) ビジョン 2024 における振興計画の位置づけ	4
(2) 施策の推進	4
①極め、輝き、次を呼ぶ担い手サイクルの確立	4
ア 極め、輝く中核的経営体の育成	
イ 産地が主体となって次を呼ぶ体制の確立	
ウ 中核的経営体を育て支える技術・システムの構築	
②マーケットに対応した産地づくり	6
ア 大分県の顔となる園芸品目を中心とした強い園芸産地づくり	
イ 花きの需要の拡大及び花きの文化の振興	
③多様な需要に応じた販売チャネルの構築	7
ア 市場ニーズをとらえた販売戦略と流通システムの効率化	
④農地を活かし次世代へつなぐ地域営農の推進	7
ア 使えば資源、農地を活かし、稼ぐ経営体の育成	
第4 花きの品目別振興方針	8
(1) 園芸基幹品目	8
(2) 産地拡大推進品目	9
(3) 中山間地域等に推進する品目	12

第1 計画の策定について

1 計画の趣旨

「大分県花き振興計画」（以下「振興計画」という。）は、花き産業と花きの文化の振興を目的とした「花きの振興に関する法律」（平成26年法律第102号。以下「花き振興法」という。）第4条に基づき、大分県における花き産業及び文化の振興に関する計画として定めるものである。

2 計画の性格と位置づけ

本振興計画は、農林水産業の成長産業化を実現するため、令和6年9月に策定された、「大分県農林水産業振興計画（農林水産業元気づくりビジョン2024）」（以下「ビジョン2024」という。）の花き振興に係わる個別計画としてビジョン2024を補完するものである。また、県、生産者、市町村、農業団体が作成する各種計画と連携しながら施策を進めていく。

3 期間

本振興計画の実施期間は、令和7年度から5年間とし、令和12年度を目標年度とする。また、必要に応じて見直しを行うものとする。

第2 大分県の花きをめぐる現状

1 生産

本県の花き産出額は、令和5年で48億円^{※1}で、園芸品目の中で3.6%^{※1}を占めている。産出額のピークである平成11年の93億円から年々減少し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の落ち込みにより令和2年には44億円^{※1}まで減少した。その後、ポストコロナにおける需要の変化を受け、横ばいからやや増加傾向で推移している。

花き（切り花）の作付面積は187ha^{※2}であり、品目では、栽培面積全国1位^{※3}のホオズキや、2位^{※3}のスイートピー、13位^{※2}のキクを中心に、海岸部から標高1,000m近い高標高地において、地域特性に合わせた花き生産が行われている。

令和6年の花き生産者は、1,055戸^{※4}となっており、生産者の高齢化等の影響で生産者数は年々減少している。

近年、急激に進む人口減少や高齢化による担い手・労働力の減少、燃料価格や生産資材の高騰、温暖化による気候変動の影響など、花き生産を取り巻く状況は厳しさを増しており、省力的かつ収益性の高い営農への転換を進め、将来を担う高収益な安定した経営体の育成・確保が喫緊の課題となっている。

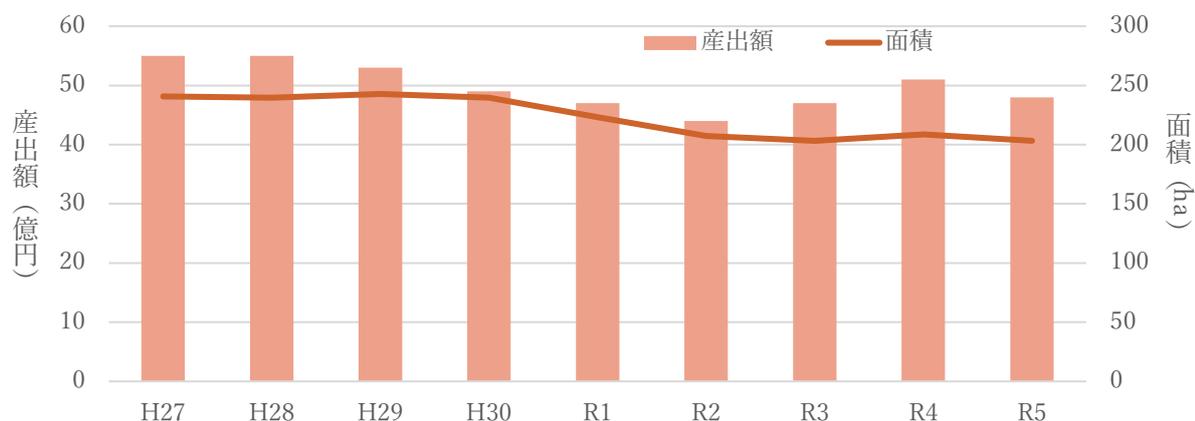
※1：生産農業所得統計（農林水産省）

※2：花き生産出荷統計（農林水産省）

※3：農林水産省調査対象外花きの生産状況調査（令和5年）（宮崎県調べ）

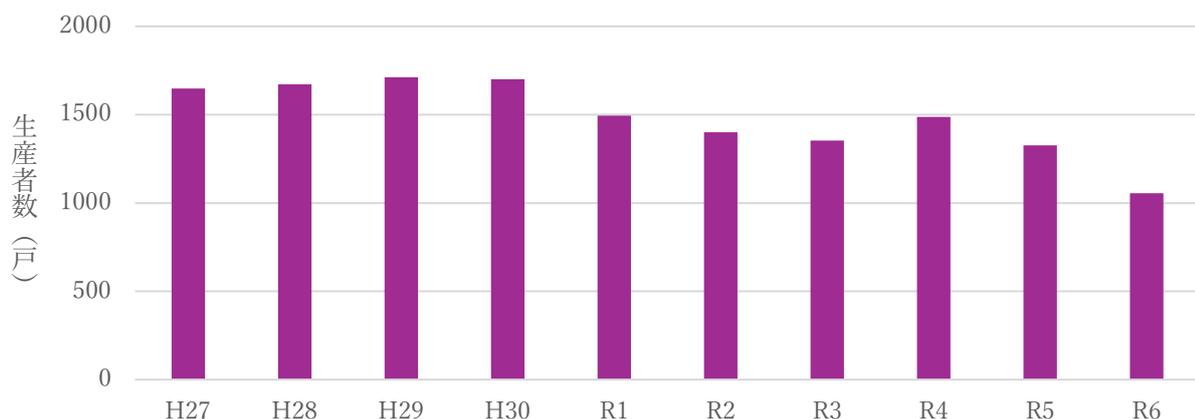
※4：大分県花き生産出荷事情調査

花き産出額と面積の推移



(出典) 面積：花き生産出荷統計（農林水産省）、大分県花き生産出荷事情調査
 産出額：生産農業所得統計（農林水産省）

花き生産者数の推移



(出典) 大分県花き生産出荷事情調査

令和6年産品目別花き産出額（上位10位）

順位	品目	産出額(億円)	面積 (ha)	主な市町村 (面積順)
1	鉢物	7	7	大分市、臼杵市、由布市、宇佐市、九重町、豊後高田市、佐伯市
2	輪ギク	7	45	豊後大野市、佐伯市、竹田市、玖珠町、杵築市、国東市
3	スプレーギク	3	19	豊後大野市、佐伯市、竹田市
4	花壇用苗物	3	8	臼杵市、大分市、宇佐市、由布市、九重町
5	ホオズキ	2	13	杵築市、佐伯市、豊後高田市、宇佐市、国東市、大分市
6	スイートピー	2	5	佐伯市、豊後高田市、豊後大野市、杵築市
7	トルコギキョウ	2	6	佐伯市、別府市、豊後大野市、玖珠町、竹田市、豊後高田市、杵築市
8	アルストロメリア	2	4	竹田市、宇佐市、佐伯市
9	小ギク	1	16	大分市、中津市、竹田市、豊後大野市、豊後高田市、宇佐市
10	花木 (切り枝)	1	34	竹田市、佐伯市、臼杵市、大分市、豊後大野市、豊後高田市

(出典) 大分県花き生産出荷事情調査

2 流通・販売

本県で生産される花きは、県内外の市場に出荷されている。県内各地で生産される輪ギクやスイートピー、ホオズキ等の主要品目は、農協による系統出荷では「おおいたの花」に銘柄統一して、関東、関西の拠点市場へ出荷されている。特にホオズキや大分県オリジナル品目であるヤマジノギクは、県域で規格を統一することにより品質の均一化が図られ、市場での評価が定着し、ブランドが確立されている。

流通面では、物流の2024年問題や輸送・資材コストの上昇など流通環境もめまぐるしく変化していることから、新たな輸送の経路やストックポイントの活用などによる輸送効率の改善が課題となっている。

併せて、計画生産・計画出荷による予約相対取引の拡大や、出荷情報を事前に実需者へ提供することにより、有利販売や安定販売につなげていく必要がある。



関西拠点市場での PR

3 輸出

本県では、拠点市場を通じて、花きの輸出が行われている。特にスイートピーは海外人気が高く、特に関西拠点市場に対し令和6年度に出荷した大分県産のスイートピーのうち、約3割（金額ベース）が輸出向けである。主な輸出先はアメリカ・香港である。

4 文化・需要

花きの消費量は全国的に漸減傾向であり、地域や日常生活の場における花きの使用を促進し、花きの需要の創出及び花き文化の振興を進める必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症拡大以降ホームユース需要の増加等消費動向が変化しており、需要の変化を的確にとらえた対応が求められている。

本県の人口10万人あたり花・植木小売店事業所数は16.3事業所で全国11位※となっており、人口規模に対して花き小売業者が比較的多い地域特性を有している。このような特徴を活かし、地域に根差した販売促進や日常利用の定着を推進することが重要である。

県内では、生産者、市場関係者、小売店など花き業界一体となった取組を行う組織として、大分県花き産業振興協議会が平成26年に発足し、花きの消費拡大及び文化の振興を推進している。

※経済センサス（総務省・経済産業省）、人口推計（総務省）

第3 花き振興の基本方針

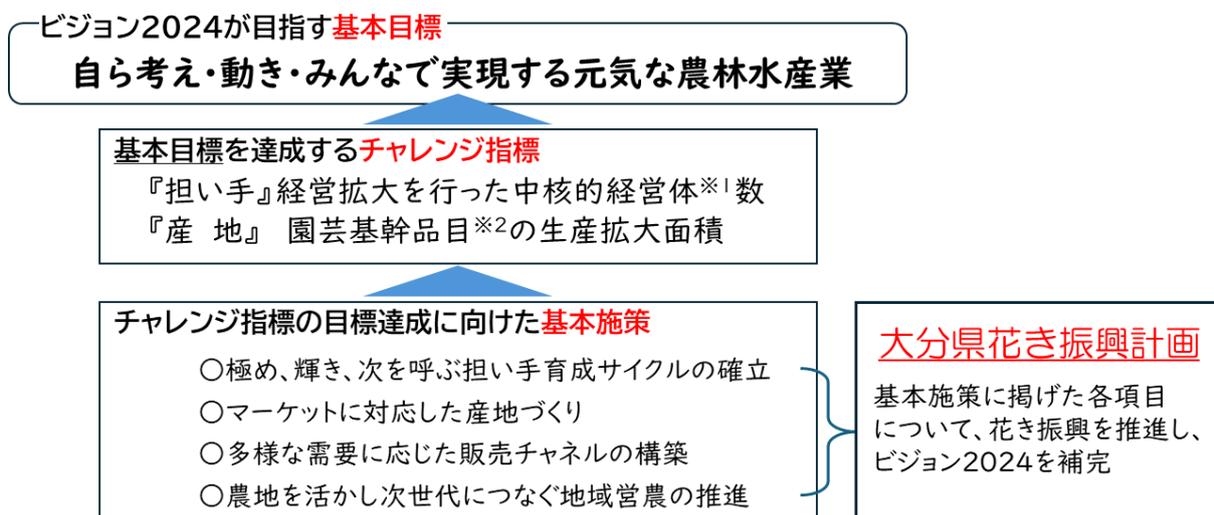
1 振興方針

(1) ビジョン2024における振興計画の位置づけ

ビジョン2024では、「自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業」を基本目標に定め、農林水産業の成長産業化を実現するため、「元気な担い手」が地域を牽引することで、収益性の高い「元気な産地」が形成され、さらに新たな担い手を呼び込むといった好循環を多く生み出すことをねらいとしている。下表にある基本施策により、担い手や産地を下支えするとともに、次世代につながる代表的な指標を「チャレンジ指標」と定め、重点的に取組を支援する。農業者をはじめ、市町村、関係団体等と緊密に連携の下、目標達成を目指す。

本振興計画は、ビジョン2024の基本施策に基づき推進する各項目についての花き振興に係る個別計画として位置付ける。

表 ビジョン2024の施策体系における振興計画の位置づけ（園芸部門抜粋）



※1 中核的経営体：認定農業者、参入企業、集落営農法人など産地の中核を担う経営体

※2 園芸基幹品目：市町村を中心に定められた「園芸産地づくり計画」に位置付けられ、関係者が一体となって今後の産地拡大に取り組む「産地拡大推進品目」のうち、市場等からのニーズが高く多様な経営体の参入・拡大が県域で見込まれる品目で、花きではホオズキが選定されている。

(2) 施策の推進

本県の花き生産を拡大・充実させるために以下の対策に取り組む。

①極め、輝き、次を呼ぶ担い手育成サイクルの確立

ア) 極め、輝く中核的経営体の育成

認定農業者など産地の中核を担う経営体の技術向上、規模拡大等への重点支援を行い、優れた経営感覚を持った経営体を育成する。また、生産者同士の連携による生産基盤や経営力強化を推

進していく。

労働力不足の解消を図るため、農作業請負や人材供給などJAグループなどによる農業支援サービス事業者の活用を進める。

イ) 産地が主体となって次を呼ぶ体制の確立

県内でも、市町が設置するホオズキ、スイートピーなどのファーマーズスクールやキクの大規模法人による研修後の独立就農（のれん分け）による継続的な新規就農者の確保が進められている。地域の担い手が減少する中、新たな担い手を確保するため、次世代人材の育成機能の充実と高収益経営モデルの育成を図るとともに、ホオズキの共同選花体制の確立、初期投資の少ない簡易ハウスの栽培マニュアルの整備など、新規参入が容易で規模拡大しやすい産地体制の構築を図る。



ホオズキの簡易ハウス



キクの大規模法人ハウス

ウ) 中核的経営体を育て支える技術・システムの構築

中核的経営体の育成を目指し、労働力不足や高齢化に対応したスマート農業技術や省力化技術の導入・システム構築を進める。具体的には、モニタリング装置によるハウス内環境の見える化や環境制御技術の活用による最適化、キクの芽摘みロボットの開発*など、労働集約的な作業の省力化や品質向上を図る。さらに、普及・指導機関と連携し、試験研究成果を速やかに生産現場へ普及させる体制を整え、生産技術の向上を推進する。

試験研究機関では、地域のニーズを的確に把握し、高温対策、病害虫対策、日持ち性向上などの課題解決に向けた研究開発を進める。また、新品種の育成や増殖技術の高度化にも取り組むとともに、スマート農業技術を活用した栽培体系の構築や省力化技術の確立に努める。



開発中のキク芽摘みロボット

※オープンイノベーション研究・実用化推進事業（生物系特定産業技術研究支援センター）活用

②マーケットに対応した産地づくり

ア) 大分県の顔となる園芸品目を中心とした強い園芸産地づくり

市町が中心となって定める「園芸産地づくり計画」にて位置付けられた産地拡大推進品目について、関係機関と連携し、生産拡大を進める。

日本一の出荷本数と栽培面積を誇り、マーケットニーズも高いホオズキについては、園芸基幹品目として重点的に生産拡大を推進するとともに、県内産地間の連携強化や流通・販売体制の充実を図り、県域ブランドの強化に取り組む。

また、近年の夏季高温による生育不良や品質低下を防ぐため、遮光資材や外気導入などの高温対策技術を普及する。さらに、品目特性に応じた栽培管理技術の改善や高温耐性品種の導入検討を進め、安定的な生産体制の確立に取り組む。

イ) 花き需要の拡大及び花きの文化の振興

大分県花き産業振興協議会を中心に、花の癒し効果を広く普及させるため、フラワーアレンジメント教室や作品展示、子どもを対象とした「花育」活動、「大分県花き展」と連動したフラワーフェスティバルの開催などを行い、花きの需要創出と地域や教育現場での活用を推進する。

また、ホームユース需要の増加等、多様化する消費者ニーズに対応するため、サブスクリプション型の花の宅配サービス「おおいたテーブルブーケプロジェクト」など、消費拡大に向けた取り組みを展開する。

さらに、令和9年に開催予定の国際園芸博覧会を契機として、大分県の花きの魅力を広く発信し、需要拡大を図っていく。



テーブルブーケ



大分県花き展



フラワーフェスティバル



フラワーアレンジメント教室

③多様な需要に応じた販売チャネルの構築

ア) 市場ニーズをとらえた販売戦略と流通システムの効率化

国内外の生産動向や消費トレンドなどのマーケット情報を農業団体や産地と共有し戦略的な生産、販売の推進を図る。

また、大分青果センターなどの輸送拠点の活用や、RORO船を用いた輸送実証、パレット輸送に適した規格の検討などに取り組み、変動する物流形態に柔軟に対応できる効率的な流通体制の構築を目指す。

輸出については、市場ニーズを把握するとともに、産地における品質保持技術（日持ち性）の向上を図る。



大分青果センター

④農地を活かし次世代へつなぐ地域営農の推進

ア) 使えば資源、農地を活かし、稼ぐ経営体の育成

近年、生け花やフラワーアレンジメントの花材として人気のある花木類や大分県オリジナル品目として市場から高い引き合いのあるヤマジノギクは、労働コストや初期投資が少ない露地品目であることから、複合品目として中山間地域等の中核的経営体への導入を図り、新たな収益モデルを構築する。

第4 花きの品目別振興計画

本計画においては、振興体制の状況に応じて、品目を「園芸基幹品目」、「産地拡大推進品目」、ならびに、複合経営等を中心に、中山間地域等への導入を推進し、産地拡大を目指していく「中山間地域等に推進する品目」に分類する。

1 園芸基幹品目

(1) ホオズキ（出荷時期：7月、8月）

①現状

- ・主産地は、杵築市、佐伯市、豊後高田市、宇佐市、国東市、大分市。
- ・日本一の出荷本数、栽培面積を誇る「おおいたのほおずき」は市場から高く評価されており、他県の生産が減少するなかで、産地の維持・拡大が求められている。一方、出荷期が集中するため収穫や選花作業の人員確保が難しく、面積拡大の阻害要因となっている。また、近年の猛暑により、生産段階における実の日焼けや着色不良などの障害、調整・流通段階での葉の萎れなど、栽培や品質管理の改善が必要となっている。



②方針

【生産】

- ・新規就農者の確保・育成による産地拡大
- ・県域栽培マニュアルの普及
- ・初期投資の少ない低コスト簡易ハウスの推進
- ・省力的な栽培方法の実証
- ・複合経営モデル（他部門品目＋ホオズキ）の確立による新規栽培者の確保
- ・高温対策による品質向上
- ・選花作業の省力化



【流通・販売】

- ・共同選花による分業体制の確立
- ・マーケットニーズに対応した出荷規格の見直し
- ・7、8月（盆需要）以外の新たな需要喚起、出荷期間の拡大

2 産地拡大推進品目

(1) キク（出荷時期：周年）

①現状

- ・主産地は、豊後大野市、佐伯市、竹田市、玖珠町、杵築市、国東市、九重町。
- ・本県では、大きく分けて周年産地と夏秋産地により生産が行われている。個別の規模拡大や花き団地の面積拡大も進められており、R6年度には新たに2haの大規模園芸団地が整備された。しかし、近年の猛暑により開花時期が遅れたり早まったりすることや、品質の低下が生じており、計画出荷の妨げとなっている。加えて白輪ギクを中心とした葬儀需要の減少、物日後の単価下落も安定的な経営を阻害する要因となっている。



②方針

【生産】

- ・大規模経営体からの独立就農と新規栽培者の確保・育成による産地拡大
- ・芽摘みロボット等スマート農業技術の開発及び実証
- ・白輪ギクに、色ギク（黄、赤）品種やスプレーギク、他品目を組み合わせた複合経営の推進による経営安定化

【流通・販売】

- ・計画生産、計画出荷並びに産地間連携による予約相対率の向上
- ・貯蔵等出荷調整技術の実証及び集出荷システムの構築



(2) スイートピー (出荷時期：11～3月)

①現状

- ・主産地は、佐伯市、豊後高田市、豊後大野市、杵築市。
- ・全国でも有数の産地として、市場からのニーズも高く、産地拡大が期待されている。冬期の加温設定温度が低く、比較的暖房コストのかからない品目であるが、圃場管理や収穫調整に多くの労力がかかるため、規模拡大には雇用の確保が必要である。近年は夏秋期の高温により開花時期の遅れや株傷みが生じ、出荷量が減少しているため、対策が必要である。また、寡日照が原因である落蕾対策も課題となっている。



②方針

【生産】

- ・新規就農者の確保・育成や夏秋品目生産者への推進による産地拡大
- ・圃場管理や収穫調整作業の省力化による生産性の向上
- ・スマート農業技術（環境モニタリング等）を活用した適切な樹勢管理による単収の向上及び落蕾対策技術の確立
- ・省力性・耐暑性・難落蕾性のある新品種の開発
- ・高温対策技術の実証及び普及



(3) トルコギキョウ (出荷時期：周年)

①現状

- ・主産地は、佐伯市、別府市、豊後大野市、玖珠町、竹田市、豊後高田市、杵築市。
- ・一年を通して安定した需要があり、市場ニーズは高い。近年ではキクとの複合経営として新規栽培者が増加している。しかし、一部では連作による土壌病害の発生や、近年の猛暑により、ロゼット化しやすいなどの課題がある。

②方針

【生産】

- ・新規栽培者の確保・育成
- ・輪作の推進、土壌病害対策の徹底
- ・環境制御技術の導入による単収向上
- ・産地に適した高温耐性のある優良品種の選定・普及



(4) アルストロメリア (出荷時期：10月～6月)

①現状

- ・主産地は、竹田市、宇佐市、佐伯市。
- ・主に九州内の市場に出荷されており、市場の評価も高く、今後も規模拡大が期待される。近年は夏秋期の高温に伴う花芽分化の遅延による出荷時期の遅れが問題となっている。

②方針

【生産】

- ・産地拡大の推進
- ・年内単収の向上による経営安定
- ・地中冷却装置の導入による出荷期間の拡大
- ・産地に適した品種の選定・普及



(5) その他施設花き

①現状

- ・県内には、ラナンキュラス、グラジオラス、ダリア等の産地があり、市町と関係機関が一体となって産地拡大を図っている。コロナ禍をきっかけとして、多種多様な草花のニーズが拡大しており、今後、マーケットニーズに対応した産地戦略を構築する上では、時代を先取り、新たな品目選択も必要である。

②方針

【生産】

- ・新規栽培者の確保・育成
- ・新たな草花の品目の探索・栽培技術の確立



ラナンキュラス



ダリア



グラジオラス

3 中山間地域等に推進する品目

(1) 花木類（出荷時期：周年）

①現状

- ・コロナ禍におけるのホームユース需要の高まりをきっかけとして、近年花木類の需要が高まっている。県内では、定植や肥培管理の労力が少なく、露地で栽培可能な品目として、県内全域で導入が進んでいる。沿岸部ではミモザやスモークツリー、中山間地ではサンゴミズキやサカキ等の導入が進んでいる。今後集落営農法人や中山間地域での取り組みが期待されている。



スモークツリー

②方針

【生産】

- ・新規栽培者（既存花き生産者、果樹等の花き以外の生産者、集落営農法人等）の確保・育成
- ・中山間地域への導入・栽培技術の普及による産地化
- ・各産地に適した品目の選定・導入及び栽培技術の確立
- ・各産地での複合経営モデルの確立
- ・挿し木等繁殖技術の確立及び種苗確保体制の整備



サンゴミズキの育苗実証

【流通・販売】

- ・出荷市場との連携による有望品目の速やかな普及

(2) ヤマジノギク（出荷時期：10月～2月）

①現状

- ・主産地は、杵築市、大分市、豊後高田市、豊後大野市、中津市、玖珠町、竹田市。
- ・大分県農林水産研究指導センター農業研究部花きグループが育成した県オリジナル品目であり、代替品のない貴重な紫色の花として、関東・関西市場から高い需要がある。一方、担い手は小規模な経営体が主体であり、面積は減少傾向である。露地栽培で初期投資が少ないことから、中核的経営体など拡大意欲のある生産者への複合品目としての導入を目指す。



②方針

【生産】

- ・園芸基幹品目等の中核的経営体に対する複合品目としての導入・推進
- ・複合経営モデルの育成

- ・新規栽培者向けマニュアルの整備、技術力向上に向けた研修会の開催
- ・立枯れ症状対策による単収の向上
- ・新たな系統の開発・導入・普及及び種苗供給体制の強化
- ・シェード栽培など、新たな栽培技術の確立

【流通・販売】

- ・関東・関西市場等主力市場への販売量拡大、出荷規格等品質統一の強化
- ・横箱出荷など輸送コストを抑えた流通体制の検討



（３）鉢物（出荷時期：周年）

①現状

- ・主産地は、大分市、臼杵市、由布市、宇佐市。
- ・主にシクラメンやコチョウラン等の高単価品目が栽培されてきたが、近年、低価格品目への消費者ニーズの高まりなど、品目の多様化、オリジナリティのある品目への対応が必要とされている。また、コロナ禍を経て多肉植物等の自宅で手軽に管理できる品目の需要が高まっている。資材費や燃料費の高騰や人件費が問題となっており、生産コスト削減が課題である。



②方針

【生産】

- ・若手生産者の連携強化、新規品目の導入推進
- ・内張資材の機能向上などによる燃料コストの削減

（４）カスミソウ（出荷時期：周年）

①現状

- ・主産地は、九重町、杵築市。
- ・夏秋期は高冷地、冬春は暖地と周年を通じて出荷がある。特に高冷地は西日本随一の夏秋産地として九州内を中心に出荷し、市場からの産地評価も高いが、近年は高温による草丈等の品質低下が問題となっている。



②方針

【生産】

- ・新規栽培者の確保・育成による産地拡大
- ・花木類等複合品目の推進
- ・高温対策（白黒マルチ、遮光資材導入等）による品質向上
- ・栽培技術の平準化による生産安定



（５）ストック（出荷時期：１２月～４月）

①現状

- ・主産地は、国東市、佐伯市、宇佐市。
- ・東部（国東市、杵築市）の部会での新規栽培者確保、また佐伯市での輪ギクからの作付転換により生産が増加している。ホオズキなどの補完品目として、冬期に低コストで生産できる花きとして有望である。近年、花芽分化期の高温遭遇による開花期の遅延が問題となっている。



②方針

【生産】

- ・新規栽培者確保、ホオズキ等夏の品目との複合経営の推進による産地拡大
- ・開花促進技術導入による計画出荷
- ・八重鑑別等栽培技術の継承

（６）ハボタン（出荷時期：１２月～２月）

①現状

- ・主産地は、大分市、竹田市、九重町、豊後大野市、杵築市、豊後高田市、玖珠町。
- ・令和元年より産地が広がった品目で、農業大学の開発した染色レシピを用いた染色ハボタン「プリンセス・リーフ」も市場への販売が始まったところである。通常の土耕栽培に加えて、水稻育苗箱等を利用した少量培地栽培も普及しており、少量培地栽培によるコンパクトな草姿が高評価を得ている。近年は、秋期の高温傾向により、色づきの遅れ、色戻りが問題となっている。



染色ハボタン「プリンセス・リーフ」

②方針

【生産】

- ・新規栽培者の確保・育成
- ・環境モニタリング技術の活用による色戻り原因の解明および色戻りの低減

【流通・販売】

- ・染色ハボタンの安定出荷による高付加価値化、出荷期拡大